

海外食料需給レポート

(平成30年8月)

平成30年9月5日

農林水産省

海外食料需給レポートについて

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、そのうち、主食や飼料原料となる主要穀物(米、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、安定供給に向けて世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

このレポートの対象は国民の方々の中でも、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点としている事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に作成、公表します

5 ここに記載のない情報は以下を参照願います。

(1) 農林水産省の情報

ア 我が国の食料需給表や食品価格、国内生産等に関する情報

- ・食料需給表：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/>
- ・食品の価格動向：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/kouri/index.html>
- ・米に関するマンスリーレポート：<http://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/mr.html>

イ 中・長期見通しに関する情報

- ・食料需給見通し(農林水産政策研究所)：<http://www.maff.go.jp/primaff/seika/jyukyu.html>

(2) 農林水産関係機関の情報 (ALIC の情報サイト)：<https://www.alic.go.jp/>

- ・砂糖、でんぷん：<https://www.alic.go.jp/sugar/index.html>
- ・野菜：<https://www.alic.go.jp/vegetable/index.html>
- ・畜産物：https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_000168.html

(3) その他海外の機関 (英語及び各国語となります)

ア 国際機関

- ・国連食糧農業機関 (FAO)：<http://www.fao.org/home/jp/>
- ・国際穀物理事会 (IGC)：<https://www.igc.int/en/default.aspx>
- ・経済協力開発機構 (OECD) (農業分野)：<http://www.oecd.org/agriculture/>
- ・農業市場情報システム (AMIS)：<http://www.amis-outlook.org/>

イ 各国の農業関係機関(代表的なものです)

- ・米国農務省 (USDA)：<https://www.usda.gov/>
- ・ブラジル食料供給公社 (CONAB)：<https://www.conab.gov.br/>
- ・カナダ農務農産食品省 (AAFC)：<http://www.agr.gc.ca/eng/home/?id=1395690825741>
- ・豪州農業資源経済科学局 (ABARES)：<http://www.agriculture.gov.au/abares>

目 次

概要編

I	2018年8月の主な動き	1
II	2018年8月の穀物等の国際価格の動向	2
II	2018/19年度の穀物需給（予測）のポイント	2
III	2018/19年度の油糧種子需給（予測）のポイント	2
V	今月の注目情報	
	世界のジャポニカ米の需給	3

(資料)

1	穀物等の国際価格の動向	5
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	6
3	原油価格、為替、海上運賃の動向	7
4	平成30年2月以降の食品小売価格の動向	8

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
2	とうもろこし	7
3	米	11
II	油糧種子	
	大豆	16

【利用上の注意】

(概要編)

I 2018年8月の主な動き

1 EUの小麦の減産と輸出市場への影響

米国農務省によれば、EUの小麦の生産量について、前月よりドイツ等での乾燥の影響によりさらに下方修正が行われ、大きく減産が見込まれている。その結果、同様に乾燥等による減産が見込まれているロシア等旧ソ連諸国とEUで合わせて、前年度と比較し約850万トンの輸出減（世界の輸出量全体の約5%）が見込まれている。

しかしながら、小麦の期末在庫率が34.8%と潤沢となっていることや米国、カナダの増産見込みに加え、8月下旬にロシア農業省が乾燥被害の緩和により生産見通しを上方修正したこと、EUが飼料向け小麦の代替としてとうもろこしの輸入に切り替えること等から、EU及びロシアの小麦の減産の影響は一定程度緩和されると見られる。

2 米国のとうもろこし、大豆の良好な生育状況と輸出状況

8月に入り、米国のとうもろこしは受粉期、大豆は開花期を概ね良好に終了したと見られる。米国農務省は作柄の現地調査結果を反映し、8月の需給報告で2018/19年度の生産量に関し、小麦はわずかに下方修正も、とうもろこし、大豆について大きく上方修正した。とうもろこしは前年度より作付面積が減少しものの、史上最高の単収で生産量が前年度並みとなり、大豆は前年度より生産量が増加に転じ史上最高となる見込み。

米国の輸出に関しては、小麦は、EU等のさらなる生産量の下方修正に伴い上方修正され、とうもろこし、大豆は米国の単収の上方修正による輸出余力の増加から上方修正され、前月と比較し、世界の品目別の貿易に占める米国の輸出シェアは上昇。（小麦：14.3%→15.2%、とうもろこし：35.8%→37.4%、大豆；35.3%→35.5%）

3 大豆の貿易状況

世界の大豆の貿易状況に関し、中国は、追加関税を賦課した米国産からブラジル産に輸入をシフトした。一方、他のEUを始めとする大豆輸入国は、割安となった米国産の輸入を増加させることとなった。

また、中国は、今まで年間1億トン以上の大豆を輸入してきたが、ブラジル産への依存にも限界があることから、大豆の輸入を抑制すべく、大豆以外の油糧種子の調達などを検討していると報道されている。一方、米国は、生産見通しの上方修正に伴い、輸出余力が増加している。引き続き、大豆を巡る国際貿易の動向について注視する必要がある。

II 2018年8月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、7月下旬は、200ドル/トン前後で推移。その後、8月上旬に欧州の乾燥懸念から210ドル/トン台まで上昇。中旬には、米国農務省の8月報告で世界の期末在庫量が市場予測を上回ったもののロシアの輸出制限懸念から210ドル/トン前後で推移。その後、ロシア農業省の生産見通しの上方修正等から、8月下旬現在、180ドル/トン台まで下落。

とうもろこしは、7月下旬は、140ドル/トン台後半で推移。その後、良好な米国産の生育状況から史上最高の単収見通しとなるも、米国産の輸出需要が堅調なことから、8月中旬は140ドル/トン前後で推移。その後、8月下旬の民間調査会社の米国産の作柄調査が良好なことを受け下落し、8月下旬現在、130ドル/トン後半で推移。

米は、7月下旬は、410ドル/トン台で推移。その後、中国向けの新規輸出需要の発生等から上昇に転じ、8月下旬現在、430ドル/トン前後で推移。

大豆は、7月下旬は、310ドル/トン台で推移。その後、米国産の生育状況が良好なことから史上最高の生産見通しとなるも、EU向けを始めとする米国産の輸出需要が堅調なことから、8月中旬は320ドル/トン前後まで上昇。しかし、とうもろこし同様、民間調査会社の作柄調査が良好なことを受け下落し、8月下旬現在、310ドル/トン前後で推移。

(注) 小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場、米はタイ国家貿易委員会価格

III 2018/19年度の穀物需給(予測)のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前月と変わらず 25.6億トン となり、消費量の 26.1億トンを下回る見込み。

この結果、期末在庫量は前年度に比べ減少し、期末在庫率も前月より下方修正され 22.4%に低下するも、近年、期末在庫率が最も低下した価格高騰年の2012/13年度を上回る見込み。(資料2参照) (注：数値は米国農務省需給報告による)

生産量は、前年度と比較して、とうもろこしが増加するものの、小麦、米が減少するため、前年度をわずかに下回り 25.6億トンの見込み。

消費量は、小麦、とうもろこし、米とも前年度を上回り、世界全体では前年度を上回る 26.1億トンの見込み。

貿易量は、小麦、とうもろこし、米ともに増加し、4.3億トンと前年度を上回る見込み。

期末在庫量は、5.9億トンと前年度に比べ減少し、期末在庫率も 22.4%と前年度(24.8%)に比べ低下する見込み。

IV 2018/19年度の油糧種子需給(予測)のポイント

油糧種子全体の 生産量は、前月より上方修正され 6.03億トンとなる一方、消費量も上方修正され 5.90億トンとなったため、生産量が消費量を上回る見込みは変わらず。

一方、期末在庫の積増しにより、期末在庫率は前年度より上昇し 20.3%となる見込み。

(注：数値は米国農務省需給報告による)

V 今月の注目情報：世界のジャポニカ米の需給

OECD と FAO が共同で 10 年後の世界の農業の見通しを行う「OECD-FAO 農業アウトルック 2018-2027」を 7 月 3 日付けで公表した。その中で、世界のジャポニカ米についての動向について触れており、その内容を中心にジャポニカ米についてまとめた。

8 月に入り、我が国でも、生育の早い地域では、米の収穫が開始された。我が国の米生産量は、世界では 10 位にランクされ、栽培されている米は「ジャポニカ米」に分類されている。今年 7 月に公表された「OECD-FAO 農業アウトルック 2018-2027」にジャポニカ米について取り上げられているので、その内容を中心として紹介する。

1 世界全体のジャポニカ米の生産量・貿易量

世界の米の分類には、大きさなど様々な分類があるが、我が国を始め、韓国や中国東北部など、主に東アジア諸国で栽培している粘りのあるジャポニカ米と、インドやタイなどで栽培している粘りの少ないインディカ米等に主に分けることもできる。

世界の米生産量は、約 4 億 9,000 万トン（精米ベース）（米国農務省 2017 年）であり、OECD-FAO 農業アウトルックによれば、ジャポニカ米の生産量は、そのうち 12%～13%（2010～2016 年）ほどを占める。米の貿易量は、全世界における生産量のうちの 10%以下と少なく、ジャポニカ米はさらに少なく、米の貿易量の 6～7%を占めている。

2 主なジャポニカ米の生産国および栽培地域

ジャポニカ米は、我が国を始め、韓国・中国・米国・EU・オーストラリア・エジプト・トルコなどの国々で生産されている。なお、中国・米国・EU では、インディカ米も生産されている。現在、ジャポニカ米の生産量は、中国が世界一であるが、主産地である東北部、黒龍江省などの米が、中国国内で好まれて食べられるようになり、ジャポニカ米の生産量及びシェアが増えている。EU では、ジャポニカ米が米生産の約 7 割、米輸出の 9 割弱を占める。イタリア、ポルトガル等では、ジャポニカ米生産量のシェアが、EU 平均を上回っており、その背景には、食の選択肢の一つとして定着しつつある、すし等の和食ブームが貢献していると考えられる。

3 ジャポニカ米の貿易・価格について

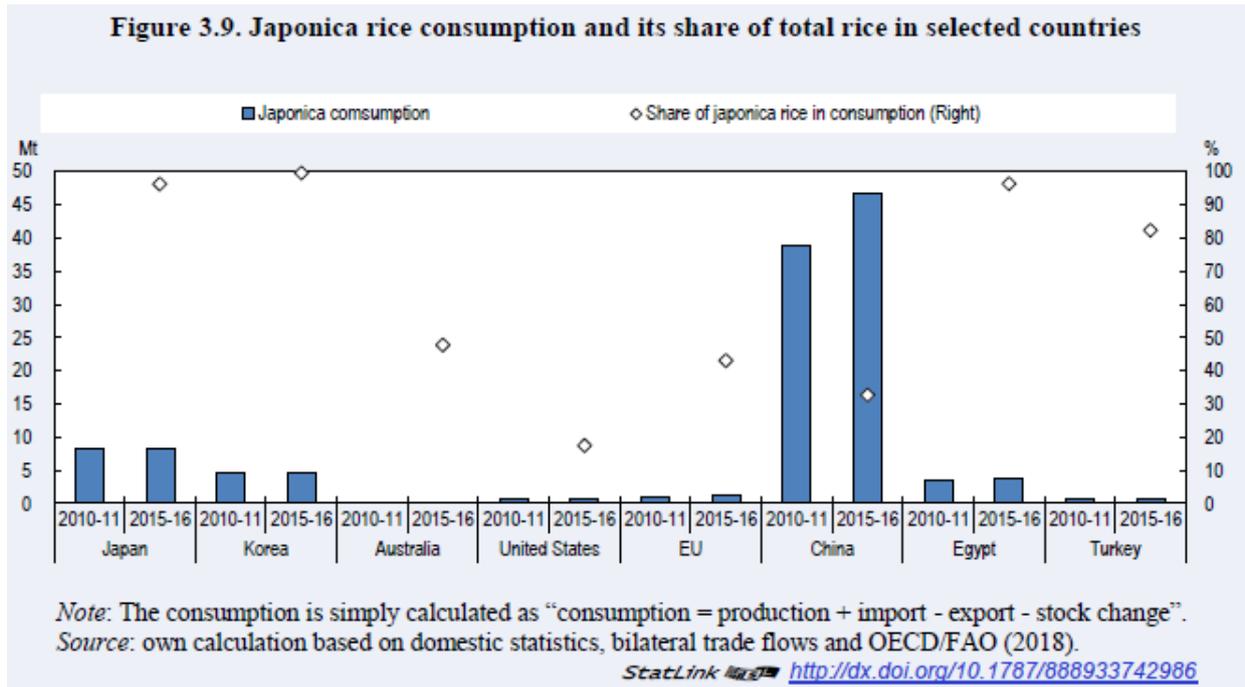
中長期でとらえれば、国際価格において、ジャポニカ米（例として、カリフォルニア中粒種の輸出価格）とインディカ米（例として、タイ輸出価格）とは、類似した動きを見せている。ジャポニカ米は、インディカ米と比べ、高価格であるが、短期で見ると、2008 年以降、ジャポニカ米とインディカ米との価格差は、小さくなっている。これは、2008 年を含めた米の国際価格全体が上昇している影響と考えられている。OECD-FAO 農業アウトルックによると、2016 年のジャポニカ米の国別輸出货量は、米国がカリフォルニア州での生産を中心に 84.6 万トン、オーストラリアは天候によって変動が大きい 50 万トン、エジプトが 2016 年の輸出規制の影響もあり 21.6 万トン、中国は韓国や我が国等に向けて 20 万トンである。近年では、米食文化が中東で広まりつつあり、インディカ米の輸入が増える一方、ジャポニカ米輸入の可能性も出てくるという報告もある。

4 今後のジャポニカ米の動向

今のところ、ジャポニカ米は、嗜好的に世界中の人に幅広く受け入れられているとはいえないが、中国等の主産国において、生産量は増加傾向にあり、貿易量についても少ないながら伸びている。ただし、ジャポニカ米の貿易量は、年により変動が大きいことから、その増加傾向が続くか否かの予測が難しい。

今後、すし文化を始めとする和食ブームが、世界的なジャポニカ米嗜好の定着に貢献するかも含め、ジャポニカ米の需給・価格動向について、引き続き注視する必要がある。

(参考) 図 主要な国のジャポニカ米の消費量とその全体に占めるシェア



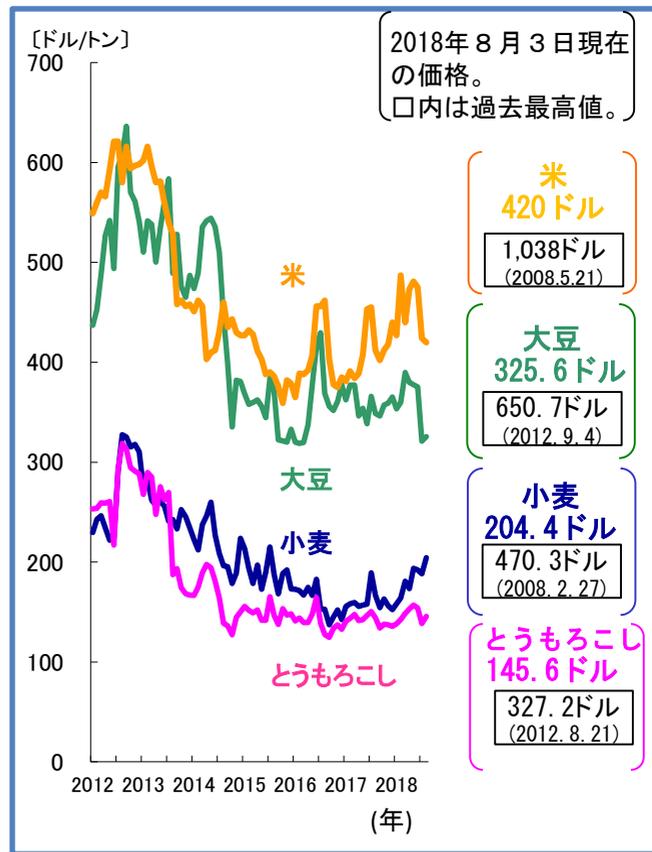
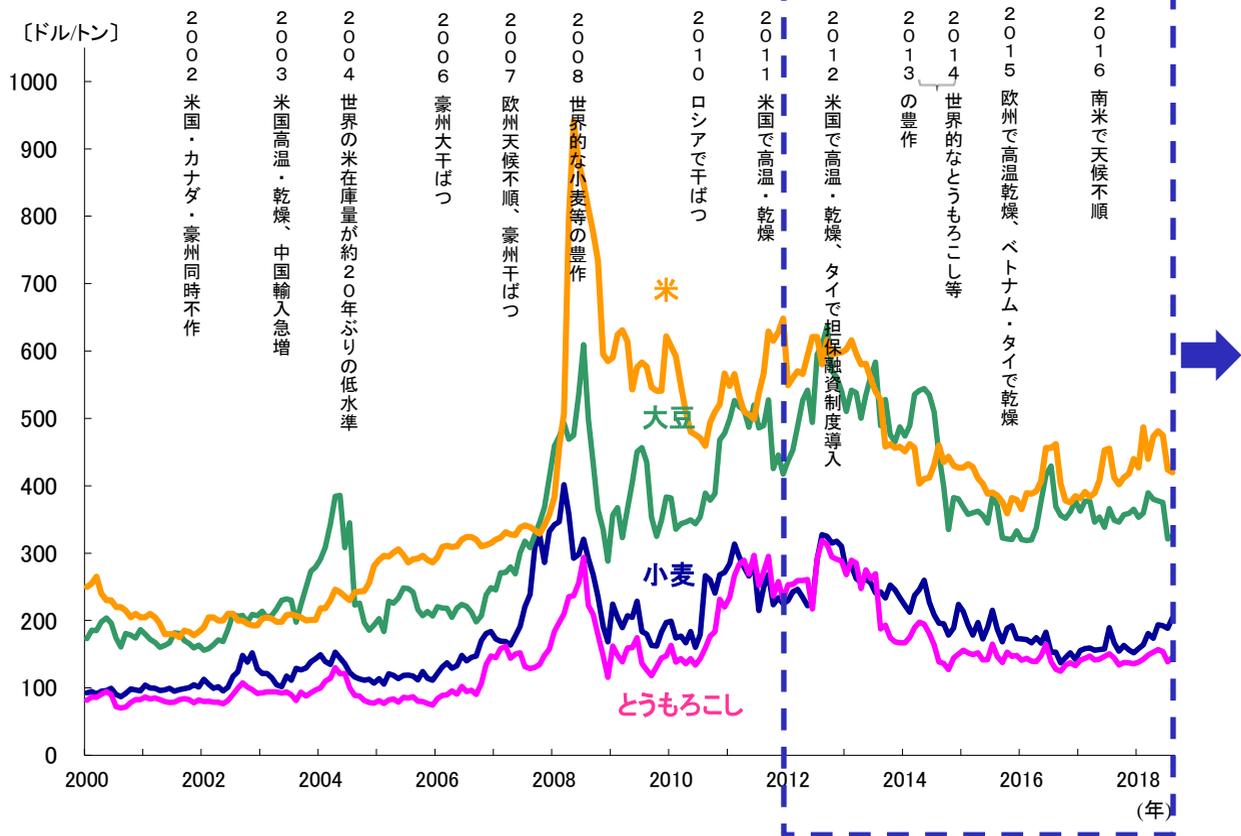
注：棒グラフ：ジャポニカ米消費量(左目盛り) ◇：ジャポニカ米シェア(右目盛り)

出典：OECD-FAO 農業アウトルック 2018-2027

資料1 穀物等の国際価格の動向(ドル/トン)

○とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な小麦やとうもろこしの豊作、大豆の南米での増産や米国での豊作等から穀物等価格は低下。2017年以降横ばいで推移。米はタイの在庫放出等から低下したが、2017年以降上昇傾向。
 ○なお、穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要により2008年以前を上回る水準で推移している。

□ 穀物等の国際価格の動向



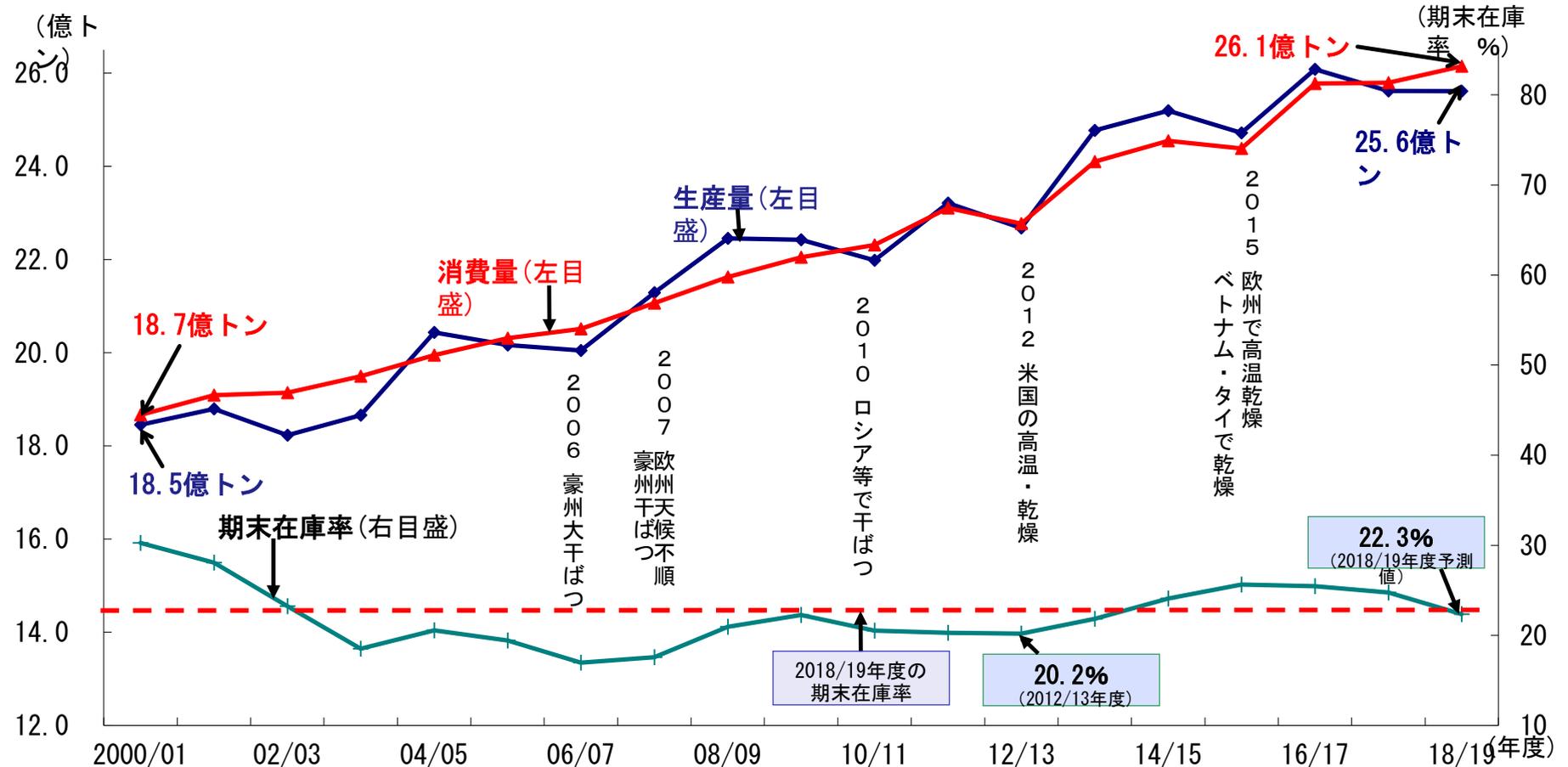
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格(セツルメント)である。米は、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。

注2：過去最高価格については、米はタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、米以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2018/19年度は、2000/01年度に比べ1.4倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2018/19年度の期末在庫率は、生産量が消費量を下回り22.3%となるものの、直近の価格高騰年であった2012/13年度(20.2%)を上回る見込み。

□ 穀物(米、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移



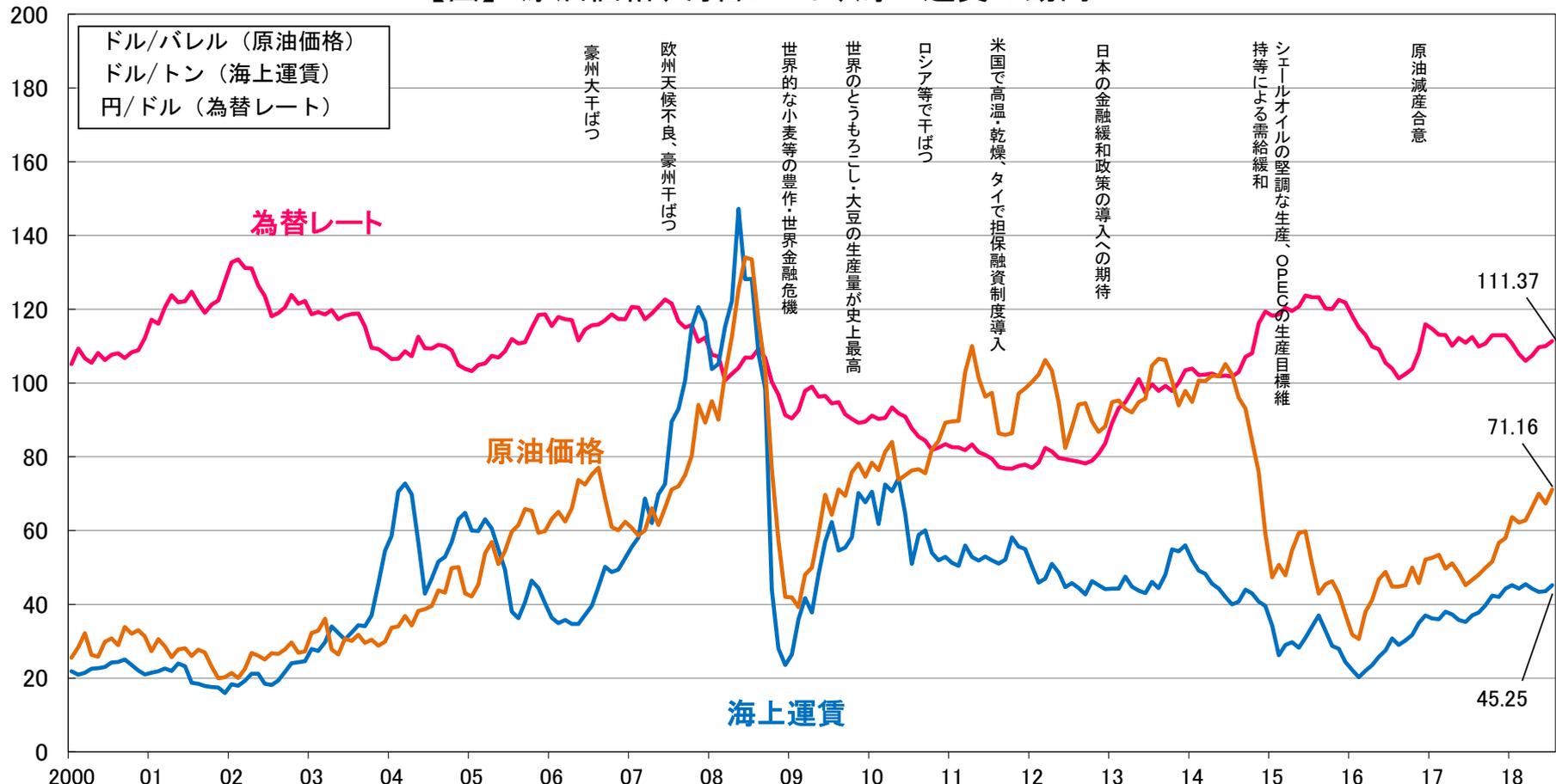
資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(July 2018)、「PS&D」

(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料3 原油価格・為替・海上運賃の動向

- 1 近年、為替レート、原油価格及び海上運賃の大幅な変動が、我が国の食品における原材料コスト・価格に影響。
- 2 円/ドル為替レートは、2012年の金融緩和等により円安となった後、2017年以降は110円/ドル程度で推移。原油価格は、2008年から2009年初めにかけて大幅に下落した後、上昇傾向であったが、2014年6月以降にシェールオイルの堅調な生産、OPECの生産目標維持等による需給緩和で下落、2016年以降、減産合意等から上昇。海上運賃は、2014年に新造船の供給増や原油価格の影響等により下落、2016年2月以降、原油価格の上昇や船腹需要の増加等により上昇。

【図】 原油価格、為替レート、海上運賃の動向



資料：(原油価格)内閣府「海外経済データ 月次アップデート」、米国エネルギー情報局(U.S. Energy Information Administration)「Weekly Petroleum Status Report」週別価格の平均値、(海上運賃)国際穀物理事会(International Grains Council) Ocean Freight Rates、「World Grain Statistics」、「IGC Grain Market Indicators」、「World Maritime Analysis Weekly Report」(米国ガルフー日本間パナマックス級の海上運賃)週別価格の平均値、(為替レート)日本銀行主要時系列統計データ表月次データの月中平均を基に農林水産省で作成。なお、掲載されている数値は2018年7月の平均値である。

資料4 平成30年2月以降の食品小売価格の動向

○ 加工食品の国内の食品小売価格については大きな値動きはなし。

平成30年2月～平成30年7月の
食品小売価格の動向

【参考】平成30年2月～平成30年7月の
食品小売価格の動向(速報値)

消費者物価指数(総務省)												
品目	H25	H26	H27	H28	H29	H30					上昇率 (前年 同月比)	
	平均	平均	平均	平均	平均	2月	3月	4月	5月	6月		7月
生鮮食品を 除く総合	94.5	97.7	100.0	99.7	100.2	100.6	100.6	100.9	101.0	101.0	100.9	0.8%
食パン	96.3	98.5	100.0	101.1	100.9	100.4	100.6	100.9	100.7	100.8	101.0	-0.2%
即席めん	92.0	94.2	100.0	100.0	99.5	99.4	100.2	100.1	99.4	97.6	99.1	-0.8%
豆腐	94.5	98.0	100.0	100.0	100.5	100.4	100.6	100.7	100.8	100.7	100.8	0.2%
食用油 (キャノーラ油)	102.6	102.8	100.0	97.8	94.5	94.5	94.0	93.4	93.4	93.4	93.4	-0.1%
みそ	99.7	100.6	100.0	99.4	99.1	98.8	99.2	99.6	99.7	100.2	100.5	1.4%
チーズ	87.4	97.9	100.0	99.3	98.8	100.1	99.2	100.4	103.4	103.5	104.6	4.7%
バター	90.9	95.0	100.0	101.5	101.7	101.5	101.9	101.9	101.5	101.9	102.2	0.1%
マヨネーズ	95.0	103.5	100.0	98.1	96.7	95.9	94.7	95.3	95.4	94.6	95.3	-0.7%

資料: 総務省消費者物価指数
注1: 平成27年の平均値を100とした指数で表記している。

食品価格動向調査(農林水産省)													
品目	H25	H26	H27	H28	H29	H30					上昇率 (前年 同月比)	上昇率 (前年 同月比)	
	平均	平均	平均	平均	平均	2月	3月	4月	5月	6月			7月
食パン	96.2	99.3	101.7	102.6	101.3	100.6	100.5	100.4	100.1	100.4	101.5	1.1%	0.3%
即席めん	106.6	109.1	117.0	116.7	116.5	116.5	116.3	116.7	116.7	115.4	115.8	0.3%	-1.1%
豆腐	99.3	101.9	101.6	98.4	97.2	96.7	96.4	96.0	96.2	96.3	96.3	0.0%	-0.4%
食用油 (キャノーラ油)	91.2	91.2	88.7	85.2	84.0	83.4	85.1	83.8	83.5	82.5	82.4	-0.1%	-2.1%
みそ	117.2	119.7	121.0	120.8	122.9	127.6	129.0	129.0	129.3	128.9	128.1	-0.6%	5.3%
チーズ	111.0	125.4	129.4	129.4	129.0	129.5	129.5	129.9	135.4	135.4	135.4	0.0%	4.6%
バター	107.6	112.0	118.4	120.0	120.7	121.1	121.0	121.1	120.9	121.2	121.2	0.0%	-0.1%
マヨネーズ	103.7	112.2	110.6	109.8	108.9	107.3	106.7	107.4	106.8	106.3	106.4	0.1%	-1.5%

資料: 農林水産省 食品価格動向調査(加工食品)
注1: 平成20年1月の価格を100とした指数で表記している。ただし、バターについては平成20年5月の価格を100とした指数で表記している。
注2: 調査は原則、各都道府県10店舗で毎週実施。
注3: 調査結果は調査期間中の平均値で算出。
注4: マヨネーズのH24平均値は調査を開始した平成24年10月～12月平均。